

平成 15 年 9 月期 個別財務諸表の概要

平成 15 年 11 月 10 日

上場会社名 マルサンアイ株式会社

上場取引所 名古屋市場第 2 部

コード番号 2551

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.marusanai.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 下村鉢爾

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 鈴木擴司 TEL (0564) 27-3700

決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 10 日 中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 15 年 12 月 16 日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 15 年 9 月期の業績 (平成 14 年 9 月 21 日 ~ 平成 15 年 9 月 20 日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月期	16,423	2.1	870	3.0	691	6.1
14年9月期	16,089	4.4	845	49.5	652	59.5

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年9月期	238	6.5	21.86		12.1	4.5	4.2
14年9月期	223	146.5	21.12		12.5	4.4	4.1

(注) 期中平均株式数 15 年 9 月期 10,543,969 株 14 年 9 月期 10,580,083 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
15年9月期	6.50	6.50	円 銭	68	29.7	3.3
14年9月期	6.50	6.50	円 銭	68	30.8	3.7

(3) 財政状態

	総資産		株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円		百万円	%	円 銭
15年9月期	15,846		2,076	13.1	196.93
14年9月期	15,042		1,869	12.4	176.78

(注) 期末発行済株式数 15 年 9 月期 10,580,880 株 14 年 9 月期 10,580,880 株

期末自己株式数 15 年 9 月期 75,400 株 14 年 9 月期 2,980 株

2. 16 年 9 月期の業績予想 (平成 15 年 9 月 21 日 ~ 平成 16 年 9 月 20 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	8,434	386	153			
通期	16,989	720	289	6 50	6 50	円 銭

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 27 円 32 銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、決算短信(連結)の添付資料の 8 ページ「通期の見通しについて」を参照してください。

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第51期 平成14年9月20日現在		第52期 平成15年9月20日現在		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	
(資産の部)		%		%		
流動資産						
1 現金及び預金	1	2,684	2,093		590	
2 受取手形	7	397	296		100	
3 売掛金	2	3,289	3,800		510	
4 商品		25	4		20	
5 製品		231	283		52	
6 原材料		319	287		31	
7 仕掛品		413	413		0	
8 賀蔵品		23	23		0	
9 前渡金		3	0		3	
10 前払費用		33	61		28	
11 繰延税金資産		240	314		74	
12 未収入金		192	222		29	
13 その他		15	5		10	
貸倒引当金		1	5		3	
流動資産合計		7,868	52.3	7,804	49.2	64
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	1	2,907	3,320		412	
減価償却累計額		1,691	1,796	1,523	105	307
(2) 構築物	1	712	758		45	
減価償却累計額		469	498	259	29	16
(3) 機械及び装置	1	7,278	7,733		455	
減価償却累計額		5,550	5,829	1,904	279	176
(4) 車両運搬具		14	15		1	
減価償却累計額		12	14	1	1	0
(5) 工具器具備品		196	215		18	
減価償却累計額		155	160	54	4	14
(6) 土地	1	2,466	2,804		337	
(7) 建設仮勘定		70	3		67	
有形固定資産合計		5,766	38.3	6,550	41.4	784

(単位：百万円)

科目	第51期 平成14年9月20日現在		第52期 平成15年9月20日現在		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	
2 無形固定資産		%		%		
(1) 営業権	0		0		0	0
(2) 特許権	0		0		0	0
(3) 借地権	7		7		0	0
(4) 商標権	0		0		0	0
(5) ソフトウェア	13		14		1	1
(6) 電話加入権	8		8			
無形固定資産合計	29	0.2	31	0.2	1	1
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1	417	756		339	
(2) 関係会社株式		89	57		32	
(3) 出資金		3	3			
(4) 株主、役員又は従業員に対する長期貸付金		0			0	
(5) 関係会社長期貸付金		298	30		268	
(6) 破産債権、更生債権 その他これらに準ずる債権		1	7		5	
(7) 長期前払費用		57	22		34	
(8) 繰延税金資産		391	448		57	
(9) その他		157	179		21	
貸倒引当金		1	7		5	
子会社投資損失引当金		36	36			
投資その他の資産合計		1,378	1,461	9.2	83	
固定資産合計		7,173	8,042	47.7	868	
資産合計		15,042	15,846	100.0	804	

(単位：百万円)

科目	第51期 平成14年9月20日現在		第52期 平成15年9月20日現在		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	
(負債の部)		%		%		
流動負債						
1 支払手形	7	977	1,294		316	
2 買掛金	2	878	877		0	
3 短期借入金	1	131	135		4	
4 一年以内返済予定 長期借入金	1	2,140	1,878		262	
5 一年以内償還予定社債	1		400		400	
6 未払金	1	1,111	1,351		239	
7 未払費用		187	173		13	
8 未払法人税等		269	209		59	
9 預り金		18	20		1	
10 賞与引当金		306	366		60	
11 設備支払手形	7	376	545		168	
流動負債合計		6,397	7,252	45.8	854	
固定負債						
1 社債	1	1,200	800		400	
2 長期借入金	1	4,383	4,444		60	
3 退職給付引当金		697	946		249	
4 役員退職慰労引当金		289	183		106	
5 長期設備支払手形		22			22	
6 預り保証金		66	63		2	
7 債務保証損失引当金		33	33			
8 その他		83	47		35	
固定負債合計		6,775	6,518	41.1	257	
負債合計		13,172	13,770	86.9	597	
(資本の部)						
資本金	3	562	3.7			
資本準備金		309	2.1			
利益準備金		111	0.7			
その他の剩余金						
1 任意積立金						
別途積立金		435				
2 当期末処分利益		455				
その他の剩余金合計		890	5.9			
その他有価証券評価差額金		1	0.0			
自己株式		1	0.0			
資本合計		1,869	12.4			

(単位：百万円)

科目	第51期 平成14年9月20日現在		第52期 平成15年9月20日現在		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	
資本金		%	562	%	3.5	
資本剰余金			309			
1 資本準備金			309			
資本剰余金合計					2.0	
利益剰余金						
1 利益準備金			111			
2 任意積立金			489			
別途積立金			628			
3 当期末処分利益						
利益剰余金合計			1,229		7.8	
その他有価証券評価差額金	6		6		0.0	
自己株式	4		31		0.2	
資本合計			2,076		13.1	
負債及び資本合計	15,042	100.0	15,846		100.0	804

損益計算書

(単位：百万円)

科目	第51期 自 平成13年9月21日 至 平成14年9月20日			第52期 自 平成14年9月21日 至 平成15年9月20日			比較増減
	金額	百分比		金額	百分比	金額	
売上高		%			%		
1 製品売上高	15,689		16,304			614	
2 商品売上高	399	16,089	100.0	119	16,423	100.0	280
売上原価							334
1 製品期首たな卸高	226		231			5	
2 当期製品製造原価	10,511		10,819			307	
合計	10,738		11,050			312	
3 他勘定振替高	1	41	38			3	
4 製品期末たな卸高	231		283			52	
5 製品売上原価	10,464		10,728			263	
6 商品期首たな卸高	23		25			1	
7 当期商品仕入高	326		79			247	
合計	350		104			246	
8 他勘定振替高	1	0	0			0	
9 商品期末たな卸高	25		4			20	
10 商品売上原価	325	10,789	67.0	99	10,827	65.9	225
売上総利益		5,299	33.0		5,595	34.1	
販売費及び一般管理費	2		4,454	27.7		4,725	28.8
営業利益		845	5.3		870	5.3	
営業外収益							25
1 受取利息及び割引料	4	10		1			9
2 有価証券利息		1		2			0
3 受取配当金		5		5			0
4 金利デリバティブ評価益		24		35			11
5 関係会社管理収入		27		7			19
6 技術指導料収入	4	35		35			0
7 その他の営業外収益		21	0.8	27	115	0.7	5
営業外費用							10
1 支払利息		224		204			19
2 棚卸資産処分損				38			38
3 その他の営業外費用		94	2.0	51	293	1.8	43
経常利益		318			691	4.2	
		652	4.1				39

(単位：百万円)

科目	第51期 自 平成13年9月21日 至 平成14年9月20日			第52期 自 平成14年9月21日 至 平成15年9月20日			比較増減	
	金額		百分比	金額		百分比	金額	
特別利益			%			%		
1 貸倒引当金戻入益	4	4	0.0				4	4
特別損失								
1 固定資産除却損	5	26		27			1	
2 投資有価証券評価損		68					68	
3 退職給付会計基準変更時差異償却額		119		126			6	
4 厚生年金基金解散時不足金		214	1.3	43	197	1.2	43	16
税引前当期純利益		442	2.8	494		3.0		51
法人税、住民税及び事業税		366		380			14	
法人税等調整額		147	218	124	256	1.6	23	37
当期純利益		223	1.4	238		1.4		14
前期繰越利益		231		381			149	
合併による未処分利益受入額				9			9	
当期末処分利益		455		628			173	

利益処分案

(単位：百万円)

科目	第51期 株主総会承認日 平成14年12月17日		第52期 株主総会承認予定日 平成15年12月16日		比較増減	
	金額		金額		金額	
当期末処分利益		455		628		173
利益処分額						
1 配当金	68		68		0	
2 取締役賞与金	4		7		2	
3 監査役賞与金	0	73	0	75	0	2
次期繰越利益		381		553		171

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成13年9月21日 至 平成14年9月20日)	当事業年度 (自 平成14年9月21日 至 平成15年9月20日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p>	<p>(1) 商品・製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見積利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
5 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	

項目	前事業年度 (自 平成13年9月21日 至 平成14年9月20日)	当事業年度 (自 平成14年9月21日 至 平成15年9月20日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 子会社投資損失引当金 子会社への投資に対する損失に備えるため、その財務内容等を検討して計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(599百万円)については、5年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することにしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員規程に定める退職慰労金に係る規定に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 債務保証等による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案して、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 子会社投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額及びそれに対応する社会保険料の会社負担額(37百万円)を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(633百万円、内34百万円はマルサン商事株式会社合併による引継額)については、5年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することにしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成13年9月21日 至 平成14年9月20日)	当事業年度 (自 平成14年9月21日 至 平成15年9月20日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の条件を満たしている 金利スワップについては特例処理 を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクの低減並びに金 融収支改善のために行っておりま す。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>
9 その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜処理に よってあります。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 財務諸表等の作成基準 財務諸表等規則の改正により、当 期における貸借対照表の資本の部に ついては、改正後の財務諸表等規則 により作成しております。</p>

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成13年9月21日 至 平成14年9月20日)	当事業年度 (自 平成14年9月21日 至 平成15年9月20日)
	<p>1 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる1株当たり当期利益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成13年9月21日 至 平成14年9月20日)	当事業年度 (自 平成14年9月21日 至 平成15年9月20日)
	<p>1 前期まで営業外費用の「その他の営業外費用」に含めて表示していた「棚卸資産処分損」は、営業外費用の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。 なお、前期における「棚卸資産処分損」の金額は21百万円であります。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成13年9月21日 至 平成14年9月20日)	当事業年度 (自 平成14年9月21日 至 平成15年9月20日)
<p>1 自己株式 前期まで流動資産に掲記しておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当期より資本に対する控除科目として資本の部の末尾に表示しております。 なお、前期は流動資産の「その他」に含まれており、その金額は、0百万円であります。</p>	<p>1 厚生年金基金の解散 当社が加入している全国味噌工業厚生年金基金は平成15年2月26日開催の代議員会において解散決議を行い、平成15年5月27日に解散が認可され清算手続を開始致しました。全国味噌工業厚生年金基金解散により発生が見込まれる過年度積立不足額の当社負担見込額43百万円を特別損失に計上しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成14年9月20日)	当事業年度 (平成15年9月20日)
1 担保に供している資産		
定期預金	765百万円	(百万円)
建物	1,201百万円	(1,201百万円)
構築物	242百万円	(242百万円)
機械装置	1,692百万円	(1,692百万円)
土地	2,382百万円	(1,639百万円)
投資有価証券	150百万円	(百万円)
合計	6,435百万円	(4,776百万円)
担保される債務		
短期借入金	131百万円	(131百万円)
一年以内返済 予定長期借入金	1,864百万円	(1,864百万円)
長期借入金	3,396百万円	(3,396百万円)
社債	400百万円	(百万円)
未払郵便料	0百万円	(百万円)
子会社の借入金	372百万円	(百万円)
合計	6,164百万円	(5,391百万円)
上記のうち()内書は、工場財団抵当並びに該当債務を示しております。		
2 関係会社に対する主な資産及び負債		
区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりであります。		
売掛金	0百万円	
買掛金	24百万円	
3 授権株式数及び発行済株式総数		
授権株式数	40,000,000株	
発行済株式総数	10,580,880株	
4		
5 偶発債務		
関係会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。		
株式会社匠美	405百万円	
合計	405百万円	
6		
1 担保に供している資産		
定期預金	317百万円	(百万円)
建物	1,220百万円	(1,173百万円)
構築物	258百万円	(258百万円)
機械装置	1,881百万円	(1,881百万円)
土地	2,652百万円	(1,639百万円)
投資有価証券	147百万円	(百万円)
合計	6,479百万円	(4,953百万円)
担保される債務		
短期借入金	135百万円	(135百万円)
一年以内返済 予定長期借入金	1,630百万円	(1,630百万円)
一年以内償還 予定社債	200百万円	(200百万円)
長期借入金	3,605百万円	(3,605百万円)
社債	200百万円	(百万円)
未払郵便料	0百万円	(百万円)
子会社の借入金	310百万円	(百万円)
合計	6,081百万円	(5,571百万円)
上記のうち()内書は、工場財団抵当並びに該当債務を示しております。		
2 関係会社に対する主な資産及び負債		
区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりであります。		
売掛金	百万円	
買掛金	23百万円	
3 授権株式数及び発行済株式総数		
授権株式数	普通株式	40,000,000株
発行済株式総数	普通株式	10,580,880株
4 自己株式		
当社が保有する自己株式の数は、普通株式75,400株であります。		
5 偶発債務		
関係会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。		
株式会社匠美	327百万円	
合計	327百万円	
6 配当制限		
有価証券の時価評価により、純資産額が6百万円増加しております。		
なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。		

前事業年度 (平成14年9月20日)	当事業年度 (平成15年9月20日)						
7	<p>7 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">受取手形</td> <td style="width: 60%;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>258百万円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td>3百万円</td> </tr> </table>	受取手形	38百万円	支払手形	258百万円	設備支払手形	3百万円
受取手形	38百万円						
支払手形	258百万円						
設備支払手形	3百万円						
8	<p>8 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="width: 60%;">1,100百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,100百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	1,100百万円	借入実行残高	百万円	差引額	1,100百万円
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	1,100百万円						
借入実行残高	百万円						
差引額	1,100百万円						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成13年9月21日 至 平成14年9月20日)	当事業年度 (自 平成14年9月21日 至 平成15年9月20日)
1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 (内 商品) 販売促進費 17百万円 (0百万円) 開発費 7百万円 (百万円) その他 (販売費及び一般管理費) 17百万円 (百万円) 合計 42百万円 (0百万円)	1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 (内 商品) 販売促進費 14百万円 (0百万円) 開発費 9百万円 (百万円) その他 (販売費及び一般管理費) 16百万円 (百万円) 合計 39百万円 (0百万円)
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 支払運賃 1,224百万円 販売促進費 200百万円 広告宣伝費 432百万円 給料手当 965百万円 福利厚生費 155百万円 賞与 179百万円 賞与引当金繰入額 179百万円 退職給付費用 110百万円 役員退職慰労引当金繰入額 14百万円 賃借料 195百万円 減価償却費 36百万円	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 支払運賃 1,309百万円 販売促進費 211百万円 広告宣伝費 469百万円 給料手当 1,036百万円 福利厚生費 198百万円 賞与 184百万円 賞与引当金繰入額 197百万円 退職給付費用 115百万円 役員退職慰労引当金繰入額 18百万円 賃借料 161百万円 減価償却費 41百万円 貸倒引当金繰入額 10百万円
おおよその割合 販売費 65% 一般管理費 35%	おおよその割合 販売費 65% 一般管理費 35%
3 一般管理費に含まれる研究開発費の金額は、次のとおりであります。 88百万円	3 一般管理費に含まれる研究開発費の金額は、次のとおりであります。 91百万円
4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれてあります。 関係会社よりの技術指導料 35百万円 関係会社よりの受取利息 8百万円 関係会社よりの受取配当金 3百万円	4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれてあります。 関係会社よりの技術指導料 35百万円 関係会社よりの受取利息 0百万円 関係会社よりの受取配当金 3百万円
5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 7百万円 構築物 0百万円 機械及び装置 17百万円 工具器具備品 0百万円 合計 26百万円	5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 11百万円 構築物 0百万円 機械及び装置 14百万円 工具器具備品 1百万円 合計 27百万円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成13年9月21日 至 平成14年9月20日)			当事業年度 (自 平成14年9月21日 至 平成15年9月20日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額		
機械装置	55百万円	53百万円	2百万円	機械装置	39百万円	39百万円	百万円
工具器具備品	34	20	13	工具器具備品	57	31	25
ソフトウェア	74	28	46	ソフトウェア	65	35	30
合計	165	102	62	合計	162	106	55
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			(注)				同左
(2) 未経過リース料期末残高相当額			(2) 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内	24百万円		1年以内		23百万円		
1年超	38百万円		1年超		32百万円		
合計	62百万円		合計		55百万円		
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			(注)				同左
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				
支払リース料	40百万円		支払リース料		27百万円		
減価償却費相当額	40百万円		減価償却費相当額		27百万円		
(4) 減価償却費相当額の算定方法			(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			同左				
2 オペレーティング・リース取引(借主側)			2 オペレーティング・リース取引(借主側)				
未経過リース料			未経過リース料				
1年以内	34百万円	(33百万円)	1年以内	44百万円	(27百万円)		
1年超	24百万円	(22百万円)	1年超	78百万円	(百円)		
合計	59百万円	(56百万円)	合計	122百万円	(27百万円)		
上記のうち()内書残高は、投資その他の資産及び負債に計上しております。			上記のうち()内書残高は、資産及び負債に計上しております。				

(有価証券関係)

前事業年度(平成14年9月20日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成15年9月20日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成14年9月20日)	当事業年度 (平成15年9月20日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
未払金 128百万円	未払金 161百万円
役員退職慰労引当金 119百万円	役員退職慰労引当金 73百万円
退職給付引当金 201百万円	退職給付引当金 317百万円
賞与引当金 79百万円	賞与引当金 129百万円
子会社投資損失引当金等 28百万円	子会社投資損失引当金等 27百万円
有価証券評価損 17百万円	有価証券評価損 16百万円
長期前払費用 13百万円	長期前払費用 8百万円
未払事業税 22百万円	未払事業税 17百万円
その他 20百万円	その他 16百万円
繰延税金資産合計	767百万円
(繰延税金負債)	
	その他有価証券評価差額金 4百万円
	繰延税金負債合計 4百万円
	繰延税金資産の純額 763百万円
2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳	2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳
法定実効税率 41.2%	法定実効税率 41.2%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金不算入項目 3.4	交際費等永久に損金不算入項目 2.5
留保金課税の影響 3.5	留保金課税の影響 3.6
住民税均等割 1.0	住民税均等割 0.8
その他 0.4	税率変更による期末繰延税金資産 3.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.5	減額修正 0.5
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.8
	地方税法の改正(平成16年4月1日以後開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率の見直しを行っております。この税率の変更により、当事業年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)が15百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成13年9月21日 至 平成14年9月20日)	当事業年度 (自 平成14年9月21日 至 平成15年9月20日)
1 株当たり純資産額	176円78銭	196円93銭
1 株当たり当期純利益	21円12銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	21円86銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 当事業年度から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の 1 株当たり情報については、以下の通りとなります。 1 株当たり純資産額 176円31銭 1 株当たり当期純利益 20円65銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成13年9月21日 至 平成14年9月20日)	当事業年度 (自 平成14年9月21日 至 平成15年9月20日)
当期純利益		238百万円
普通株主に帰属しない金額		7百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	()	(7百万円)
普通株式に係る当期純利益		230百万円
期中平均株式数		10,543,969株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成13年9月21日 至 平成14年9月20日)	当事業年度 (自 平成14年9月21日 至 平成15年9月20日)
該当事項はありません。	<p>1 平成15年10月14日付の取締役会にて関東工場の新設について決議いたしました。</p> <p>新設の目的 近年豆乳の需要が急速に増大し、豆乳の安定供給に支障をきたしており、生産能力拡大のために新工場の建設を決定いたしました。</p> <p>設備投資の内容 建築面積：約3,800m²（約1,150坪） 生産能力：1Lスリム容器で豆乳年間12,000,000パック（2,000,000ケース） 投資金額：約1,000百万円</p> <p>設備の導入時期 着工予定：平成15年10月下旬 完成予定：平成16年4月頃</p> <p>当該設備が営業・生産活動に及ぼす影響 本格的な操業開始は、第4四半期以降となるため、平成16年9月期の業績への影響は少ないと見込んであります。</p>

役員の異動

(平成 15 年 12 月 16 日付予定)

平成 15 年 12 月 16 日開催の弊社第 52 回定時株主総会及びその後の取締役会決議により、次のとおり役員の異動を行う予定であります。

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他役員の異動

(1) 就任予定取締役

取 締 役	小柳 忠義 (現 営業本部副本部長(兼)東日本営業部長)
取 締 役	三浦 里美 (現 生産本部副本部長(兼)製造部長)
取 締 役	大河内宣久 (現 管理本部副本部長(兼)経理財務部長)

(2) 退任予定取締役

現 常務取締役	彦坂 忠昭 (当社顧問就任予定)
現 常務取締役	河合 直樹 (当社顧問就任予定)

(3) 昇格予定

常務取締役	小川 俊 (現 取締役開発本部長(兼)品質保証部長)
常務取締役	鍋田 紘一郎 (現 取締役営業本部長)
常務取締役	鈴木 擤司 (現 取締役管理本部長)

(4) 役職の変更

取締役相談役(非常勤)	岩月 博保 (現 常務取締役)
-------------	-----------------

以上